



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

県税に係る徴収金の収納事務の委託（税務課）	1
民有保安林の指定（森林管理課）	2
指定管理者の指定・2件（MICE推進課）	2
都市計画事業の変更の認可（道路街路課）	3
公共測量の実施の通知（道路管理課）	3
公共測量の実施の終了の通知（道路管理課）	3
指定管理者の指定（都市計画・モノレール課）	3
都市計画事業の変更の認可・4件（都市公園課）	4

公 告

建設業者の許可の取消し（技術・建設業課）	5
開発行為に関する工事の完了（建設指導課）	7

企業局事項

特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告	7
特定調達契約に係る一般競争入札の公告・3件	8

収用委員会事項

使用の裁決手続開始の決定	14
--------------	----

正 誤

令和4年9月9日付け公報定期第5061号中訂正	15
-------------------------	----

告 示

沖縄県告示第5号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条の2第1項の規定により、次のとおり沖縄県税条例（昭和47年沖縄県条例第59号）第15条第2項に規定する徴収金の収納の事務を委託した。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 (1) 委託した収納事務 直営店舗又は加盟店舗における県税に係る徴収金の収納事務
- (2) 受託者の名称及び所在地

名称	所在地
株式会社ファミリーマート	東京都芝浦三丁目1番21号
株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目11番2号
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
株式会社ポプラ	広島県広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1

株式会社しんきん情報サービス	東京都港区港南一丁目8番27号
LINE Pay株式会社	東京都品川区西品川一丁目1番1号
ビリングシステム株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
Pay Pay株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号

(3) 委託期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

2(1) 委託した収納事務 1に掲げる受託者が収納した県税に係る徴収金及びその収納情報を取りまとめる事務並びに当該徴収金を指定金融機関等に払い込む事務

(2) 受託者の名称及び所在地

名称	所在地
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号

(3) 委託期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

沖縄県告示第6号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 保安林の所在場所 名護市宇世富慶前平原596番・598番・606番（以上3筆について次の図に示す部分に限る。）

2 指定の目的 土砂の崩壊の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課において縦覧に供する。）

沖縄県告示第7号

沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例（平成17年沖縄県条例第44号）第6条の規定により、沖縄コンベンションセンターの指定管理者を次のとおり指定した。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 指定管理者となる団体 沖縄コンベンションセンター共同事業体
 代表者 株式会社沖縄コングレ 那覇市久茂地3丁目1番1号
 株式会社コングレ 大阪府大阪府中央区淡路町三丁目6番13号
 株式会社ピーエムエージェンシー 宜野湾市宇地泊751番地7
 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 那覇市宇小禄1831番地1

2 指定の期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

沖縄県告示第8号

万国津梁館の設置及び管理に関する条例（平成17年沖縄県条例第45号）第6条の規定により、万国津梁館

の指定管理者を次のとおり指定した。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 指定管理者となる団体 ザ・テラスホテルズ株式会社 名護市字喜瀬1808番地
- 2 指定の期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

沖縄県告示第9号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成28年沖縄県告示第327号で認可した那覇広域都市計画道路事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施行者の名称 西原町
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 那覇広域都市計画道路事業
 - (2) 名称 3・4・西6号兼久安室線
- 3 事業施行期間 平成28年6月10日から令和7年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 変更なし
 - (2) 使用の部分 なし
- 5 変更の内容 事業施行期間の変更

沖縄県告示第10号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、沖縄市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施する地域 沖縄市全域
- 2 公共測量を実施する期間 令和4年11月17日から令和5年3月31日まで
- 3 作業種類 公共測量（数値地形図データ更新）

沖縄県告示第11号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、沖縄防衛局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施した地域 北谷町字砂辺地内
- 2 公共測量を実施した期間 令和4年7月1日から同年10月28日まで
- 3 作業種類 公共測量（基準点測量）

沖縄県告示第12号

沖縄県樋川立体駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（令和4年沖縄県条例第44号）附則第2項の規定により、沖縄県樋川立体駐車場の指定管理者を次のとおり指定した。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 指定管理者となる団体 株式会社沖縄ダイケン 那覇市おもろまち1丁目1番12号

2 指定の期間 令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

沖縄県告示第13号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成18年沖縄県告示第494号で認可した那覇広域都市計画公園事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施行者の名称 浦添市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 那覇広域都市計画公園事業
 - (2) 名称 3・3・浦4号経塚公園
- 3 事業施行期間 平成18年7月14日から令和10年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 変更なし
 - (2) 使用の部分 なし
- 5 変更の内容 事業施行期間の変更

沖縄県告示第14号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成20年沖縄県告示第21号で認可した石垣都市計画公園事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施行者の名称 石垣市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 石垣都市計画公園事業
 - (2) 名称 7・5・1号川平風致公園
- 3 事業施行期間 平成20年1月18日から令和10年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 変更なし
 - (2) 使用の部分 変更なし
- 5 変更の内容 事業施行期間の変更

沖縄県告示第15号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成23年沖縄県告示第268号で認可した中部広域都市計画公園事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施行者の名称 うるま市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 中部広域都市計画公園事業
 - (2) 名称 3・4・具2号ヌーリ川公園
- 3 事業施行期間 平成23年4月22日から令和10年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 変更なし
 - (2) 使用の部分 なし
- 5 変更の内容 事業施行期間の変更

沖縄県告示第16号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成27年沖縄県告示第27号で認可した中部広域都市計画公園事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施行者の名称 沖縄市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 中部広域都市計画公園事業
 - (2) 名称 沖7号海中道路跡都市緑地
- 3 事業施行期間 平成27年1月16日から令和10年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 変更なし
 - (2) 使用の部分 なし
- 5 変更の内容 事業施行期間の変更

公 告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 (1) 処分をした年月日 令和4年9月12日
 - (2) 商号名 株式会社沖縄日立
 - (3) 代表者名 南公一郎
 - (4) 所在地 那覇市字安謝230番地
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（特-4）第97号
 - (6) 処分の内容 許可した業種のうち電気通信工事業に関する特定建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 令和4年8月17日付けで、建設業法第12条に基づき電気通信工事業を廃止した旨の届出があった。
- 2 (1) 処分をした年月日 令和4年9月12日
 - (2) 商号名 新里組
 - (3) 代表者名 新里明久
 - (4) 所在地 粟国村字浜37番地
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-2）第14100号
 - (6) 処分の内容 許可した業種のうち建築工事業に関する一般建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 令和4年8月17日付けで、建設業法第12条に基づき建築工事業を廃止した旨の届出があった。
- 3 (1) 処分をした年月日 令和4年9月12日
 - (2) 商号名 有限会社中央電水
 - (3) 代表者名 新垣起史
 - (4) 所在地 嘉手納町字嘉手納439番地1
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-2）第2190号
 - (6) 処分の内容 許可した業種のうち消防施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 令和4年8月24日付けで、建設業法第12条に基づき消防施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 4 (1) 処分をした年月日 令和4年9月14日
 - (2) 商号名 株式会社アールコーポレーション
 - (3) 代表者名 仲野力夫

- (4) 所在地 豊見城市字与根543番地1シーサイド与根
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-30)第13575号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和4年8月29日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 5(1) 処分をした年月日 令和4年9月14日
(2) 商号名 株式会社DEN. CREATE
(3) 代表者名 田場栄作
(4) 所在地 浦添市経塚一丁目6番16号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-29)第13321号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち解体工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和4年8月30日付けで、建設業法第12条に基づき解体工事業を廃止した旨の届出があった。
- 6(1) 処分をした年月日 令和4年9月14日
(2) 商号名 有限会社金城材木店
(3) 代表者名 金城正
(4) 所在地 糸満市字照屋803番地の1
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-3)第11144号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち鉄筋工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和4年8月31日付けで、建設業法第12条に基づき鉄筋工事業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 令和4年9月14日
(2) 商号名 共立創研株式会社
(3) 代表者名 阿賀嶺哲
(4) 所在地 豊見城市字饒波1141番地1
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-30)第11111号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和4年9月1日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 8(1) 処分をした年月日 令和4年9月14日
(2) 商号名 株式会社ヤマナミエンジニアリング
(3) 代表者名 松田侑樹
(4) 所在地 名護市字宇茂佐1547番地2
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-4)第7302号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、舗装工事業、機械器具設置工事業及び水道施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和4年9月2日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、舗装工事業、機械器具設置工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 9(1) 処分をした年月日 令和4年9月14日
(2) 商号名 有限会社北原土木
(3) 代表者名 喜如嘉朝和
(4) 所在地 北谷町字砂辺301番地7
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-1)第8206号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和4年9月2日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 10(1) 処分をした年月日 令和4年9月14日
(2) 商号名 狩俣組
(3) 代表者名 狩俣廣道
(4) 所在地 浦添市字前田546番地3

- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-2) 第2456号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 令和4年9月7日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 11(1) 処分をした年月日 令和4年9月16日
- (2) 商号名 ベストライフ
 - (3) 代表者名 平良安裕
 - (4) 所在地 沖縄市胡屋五丁目3番2号T A I Y Oマンション105
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-3) 第14459号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 令和4年8月24日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和5年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和4年5月10日 沖縄県指令土第406号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字上田原宇志道原123番1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 糸満市字賀数300番地の2賀数宿舍1棟202号 屋嘉比和也、糸満市字賀数300番地の2賀数宿舍1棟202号 屋嘉比千聡
- 5 検査済証番号 令和4年12月20日 第4849号
- 6 工事完了年月日 令和4年12月8日

企 業 局 事 項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和5年1月13日

沖縄県公営企業管理者

企業局長 松 田 了

- 1 調達する特定役務の種類 令和5年度浄水発生土処理業務委託
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第14条第1項に規定する許可(沖縄県知事の許可に限る。)を受けた者及び同条第6項に規定する許可(沖縄県知事の許可に限る。)を受けた者で当該許可の事業の範囲に無機性汚泥を含むもの
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格(以下「入札参加資格」という。)の登録を申請する者は、次に掲げる書類(以下「申請書等」という。)を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあっては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村の発行する身元(分)証明書
 - エ 入札参加資格の登録を申請する日直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予(地方税法(昭和25年法律第226号)附則第59条第1項に規定するもの

- に限る。)を受けていることを証する書類
オ 2の許可を受けたことを証する書類の写し
カ 3に該当する者でないことの誓約書
キ 法人にあっては、役員名簿
- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配布場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配布場所及び入手するための手段 イの場所で配布又は沖縄県企業局ホームページ (<https://www.eb.pref.okinawa.jp>) からダウンロードして入手すること。
イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県企業局配水管理課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2810
- (3) 申請書等の受付期間 令和5年1月16日(月曜日)から同年2月22日(水曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後4時までとする。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
ア 言語 日本語
イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から令和5年3月31日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
(1) 商号又は名称
(2) 住所又は所在地
(3) 氏名(法人にあっては、代表者の氏名)
(4) 使用印鑑
(5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
(6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
(1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
(2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県企業局が実施する令和5年度浄水発生土処理業務委託に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

令和5年1月13日

沖縄県公営企業管理者
企業局長 松 田 了

- 1 入札に付する事項
(1) 調達する特定役務の名称及び数量 令和5年度浄水発生土処理業務委託(久志浄水場) 一式
(2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書等による。
(3) 履行期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(4) 履行場所 久志浄水場
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
(1) 入札に参加する者に必要な資格 令和5年1月13日付け沖縄県公報定期第5091号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による令和5年度浄水発生土処理業務委

- 託に係る入札参加資格を有すると認められた者
- (2) 資格に関する文書入手するための手段 3の(2)の場所で配布又は沖縄県企業局ホームページ (<http://www.eb.pref.okinawa.jp>) からダウンロードして入手すること。
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
- (1) 時期 令和5年1月16日(月曜日)から同年2月22日(水曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)
のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで
- (2) 場所 沖縄県企業局配水管理課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号(沖縄県庁12階) 電話番号098-866-2810
- 4 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 令和5年1月13日(金曜日)から同年2月22日(水曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)
のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで
- (2) 場所 3(2)の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和5年3月1日(水曜日)午前10時
- (2) 場所 沖縄県企業局第2会議室 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号(沖縄県庁12階)
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を指定金融機関に納付し、領収証の写しを令和5年2月28日(火曜日)午後4時までに3(2)の場所へ提出すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書の交付
- (1) 入札説明書を交付する期間 4(1)の期間
- (2) 入札説明書を交付する場所 3(2)の場所又は沖縄県企業局ホームページからダウンロードして入手すること。
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 本件入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の10の2第3項に規定する総合評価一般競争入札により行う。
- (2) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、8の入札説明書に示す落札者決定基準により、価格その他の条件が最も有利なものをもって入札した者を落札者とする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県企業局配水管理課
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項

- (1) 本件入札は、次年度の当初予算の成立を前提とした年度開始前の事前準備手続であり、予算成立後に効力を生ずる。また、県議会において当初予算（案）が否決された場合は、契約を締結しない。
- (2) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (3) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 令和5年2月28日（火曜日）午後4時
 - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県企業局配水管理課（沖縄県庁12階）に提出すること。
- (4) 最低制限価格 設定しない。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) THE NAME AND QUANTITY OF SPECIFIED SERVICES TO BE PROCURD
2023 Outsourcing the Collection, Transportation and Disposal or Usage of Sludge that is Generated from Water Purification Processes
- (2) DATE OF BIDDING
10:00 a.m. March 1, 2023
- (3) NOTE
All procedures will be carried out in Japanese only
- (4) POINT OF CONTACT
Water Supply Administration Divishion Enterprise Bureau
Okinawa Prefectural Government
1-2-2 Izumizaki, Naha city, Okinawa 900-8570 JAPAN
Phone:098-866-2810

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和5年1月13日

沖縄県公営企業管理者
企業局長 松 田 了

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 令和5年度浄水発生土処理業務委託（石川浄水場） 一式
- (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書等による。
- (3) 履行期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
- (4) 履行場所 石川浄水場

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 令和5年1月13日付け沖縄県公報定期第5091号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による令和5年度浄水発生土処理業務委託に係る入札参加資格を有すると認められた者
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3の(2)の場所で配布又は沖縄県企業局ホームページ（<http://www.eb.pref.okinawa.jp>）からダウンロードして入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 令和5年1月16日（月曜日）から同年2月22日（水曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで
- (2) 場所 沖縄県企業局配水管理課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号（沖縄県庁12階） 電話番号098-866-2810

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 令和5年1月13日（金曜日）から同年2月22日（水曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで
- (2) 場所 3(2)の場所

- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和5年3月1日（水曜日）午前10時45分
 - (2) 場所 沖縄県企業局第2会議室 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号（沖縄県庁12階）
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を指定金融機関に納付し、領収証の写しを令和5年2月28日（火曜日）午後4時までに3(2)の場所へ提出すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書の交付
- (1) 入札説明書を交付する期間 4(1)の期間
 - (2) 入札説明書を交付する場所 3(2)の場所又は沖縄県企業局ホームページからダウンロードして入手すること。
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2第3項に規定する総合評価一般競争入札により行う。
 - (2) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、8の入札説明書に示す落札者決定基準により、価格その他の条件が最も有利なものをもって入札した者を落札者とする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県企業局配水管理課
 - (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
- (1) 本件入札は、次年度の当初予算の成立を前提とした年度開始前の事前準備手続であり、予算成立後に効力を生ずる。また、県議会において当初予算（案）が否決された場合は、契約を締結しない。
 - (2) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
 - (3) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 令和5年2月28日（火曜日）午後4時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県企業局配水管理課（沖縄県庁12階）に提出すること。
 - (4) 最低制限価格 設定しない。
 - (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) THE NAME AND QUANTITY OF SPECIFIED SERVICES TO BE PROCURED
2023 Outsourcing the Collection, Transportation and Disposal or Usage of Sludge that is

Generated from Water Purification Processes

- (2) DATE OF BIDDING
10:45 a.m. March 1, 2023
- (3) NOTE
All procedures will be carried out in Japanese only
- (4) POINT OF CONTACT
Water Supply Administration Divishion Enterprise Bureau
Okinawa Prefectural Government
1-2-2 Izumizaki, Naha city, Okinawa 900-8570 JAPAN
Phone:098-866-2810

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和5年1月13日

沖縄県公営企業管理者
企業局長 松 田 了

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 令和5年度浄水発生土処理業務委託（北谷浄水場） 一式
- (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書等による。
- (3) 履行期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
- (4) 履行場所 北谷浄水場

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 令和5年1月13日付け沖縄県公報定期第5091号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による令和5年度浄水発生土処理業務委託に係る入札参加資格を有すると認められた者
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3の(2)の場所で配布又は沖縄県企業局ホームページ (<http://www.eb.pref.okinawa.jp>) からダウンロードして入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 令和5年1月16日（月曜日）から同年2月22日（水曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで
- (2) 場所 沖縄県企業局配水管理課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号（沖縄県庁12階） 電話番号098-866-2810

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 令和5年1月13日（金曜日）から同年2月22日（水曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで
- (2) 場所 3(2)の場所

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年3月1日（水曜日）午前11時
- (2) 場所 沖縄県企業局第2会議室 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号（沖縄県庁12階）

6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を指定金融機関に納付し、領収証の写しを令和5年2月28日（火曜日）午後4時までに3(2)の場所へ提出すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書の交付
- (1) 入札説明書を交付する期間 4(1)の期間
 - (2) 入札説明書を交付する場所 3(2)の場所又は沖縄県企業局ホームページからダウンロードして入手すること。
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2第3項に規定する総合評価一般競争入札により行う。
 - (2) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、8の入札説明書に示す落札者決定基準により、価格その他の条件が最も有利なものをもって入札した者を落札者とする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県企業局配水管理課
 - (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
- (1) 本件入札は、次年度の当初予算の成立を前提とした年度開始前の事前準備手続であり、予算成立後に効力を生ずる。また、県議会において当初予算（案）が否決された場合は、契約を締結しない。
 - (2) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
 - (3) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 令和5年2月28日（火曜日）午後4時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県企業局配水管理課（沖縄県庁12階）に提出すること。
 - (4) 最低制限価格 設定しない。
 - (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) THE NAME AND QUANTITY OF SPECIFIED SERVICES TO BE PROCURD
2023 Outsourcing the Collection, Transportation and Disposal or Usage of Sludge that is Generated from Water Purification Processes
 - (2) DATE OF BIDDING
11:00 a.m. March 1, 2023
 - (3) NOTE
All procedures will be carried out in Japanese only
 - (4) POINT OF CONTACT
Water Supply Administration Division Enterprise Bureau
Okinawa Prefectural Government
1-2-2 Izumizaki, Naha city, Okinawa 900-8570 JAPAN
Phone:098-866-2810

収用委員会事項

沖縄県収用委員会告示第 1 号

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和 27 年法律第 14 0 号）第 14 条第 1 項の規定により適用される土地収用法（昭和 26 年法律第 219 号）第 45 条の 2 の規定により、次のとおり使用の裁決手続の開始を決定した。

令和 5 年 1 月 13 日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄防衛局長
- 2 事業の種類 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊が使用する嘉手納飛行場の用に供するための使用
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所 在	地番	地目	地積 (㎡)		使用しようとする土地の面積 (㎡)
			登記簿	実測	
嘉手納町字東野理原	351 番	畑	138	141.99	141.99

4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所
島袋善祐	沖縄市知花五丁目 13 番 37 号
池原秀明	沖縄市字登川 1663 番地 1
本永幸子	那覇市田原 3 丁目 6 番地 1 小禄市営住宅 8-701
天久加津子	西原町字幸地 313 番地の 2 (坂田ハイツ B-26)
森松廣子	東京都八王子市みなみ野一丁目 11 番 4-401 号
上原祥典	那覇市具志 2 丁目 15 番 11 号
宇野典子	群馬県伊勢崎市東上之宮町 55 番地 2
上原祥信	那覇市古波蔵 3 丁目 1 番 1-206 号 F ステージ古波蔵レイクフロント
上原祥治	浦添市宮城二丁目 18 番 5-302 号リバービュー南十字
比嘉好一	那覇市字国場 512 番地ワタリアパート 205
上原学	豊見城市字真玉橋 317 番地
比嘉歩	那覇市長田 2 丁目 9 番 33 号伊佐アパート 302
比嘉悦男	那覇市長田 2 丁目 9 番 33 号伊佐アパート 302
一般社団法人クルチの庭	那覇市泊 2 丁目 20 番地 7 山里アパート 101 号
比嘉千春	与那原町字板良敷 469 番地
比嘉正央	那覇市首里赤平町 2 丁目 55 番地ラフイーネ首里赤平第 2-601

- 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類 なし
- 6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和 4 年 11 月 17 日

正 誤

令和4年9月9日付け公報定期第5061号掲載の「収用の裁決手続開始の決定（沖縄県収用委員会告示第11号）」中次のとおり誤り。

ページ	行	誤		正	
13	上から30	氏名	住所	氏名	住所
		亡 根路銘國一 法定相続人 安慶名武	福岡県福岡市早良区 南庄三丁目2番3- 201号南庄ハイツ	亡 根路銘國一 法定相続人 安慶名武	福岡県福岡市早良区 室住団地80番205号
14	上から13	氏名	住所	氏名	住所
		亡 根路銘國一 法定相続人 千葉弘之	神奈川県川崎市中原 区荻宿39番46-102 号	亡 根路銘國一 法定相続人 千葉弘之	神奈川県川崎市中原 区中丸子531番地山 一ビル2E

<p>発 行 所 沖 縄 県 総 務 部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印 刷 所 有限会社 ドリーム印刷 〒901-0314 沖縄県糸満市字座波1065番地</p>
--	--